

平成17年5月期 決算短信(連結)

平成17年7月19日

上場会社名 住江織物株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 3501

本社所在都道府県

(URL http://suminoe.jp/)

大阪府



代表者 役職名 取締役社長 氏名 近藤 貞彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 河崎 利男

TEL (06)6251-6801

決算取締役会開催日 平成17年7月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年5月期の連結業績(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	69,926	1.4	1,074	12.6	1,431	8.6
16年5月期	68,956	1.6	1,230	58.9	1,566	42.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年5月期	1,027	31.6	13.39	-	4.6	2.0	2.0
16年5月期	1,503	-	19.58	-	7.3	2.3	2.3

(注) 持分法投資損益 17年5月期 55百万円 16年5月期 52百万円
 期中平均株式数(連結) 17年5月期 76,728,815株 16年5月期 76,755,751株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月期	70,761	22,786	32.2	297.02
16年5月期	69,177	22,158	32.0	288.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年5月期 76,716,261株 16年5月期 76,742,133株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年5月期	2,041	1,247	286	6,503
16年5月期	1,785	667	614	5,423

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年5月期の連結業績予想(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	800	450
通期	71,000	1,700	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 95銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社6社で構成され、カーペット、ドレープ、モケット等インテリア製品の製造及び販売を主な事業としております。

当社グループはインテリア製品の単一事業に従事しているため、セグメント別の記載は行っておりません。

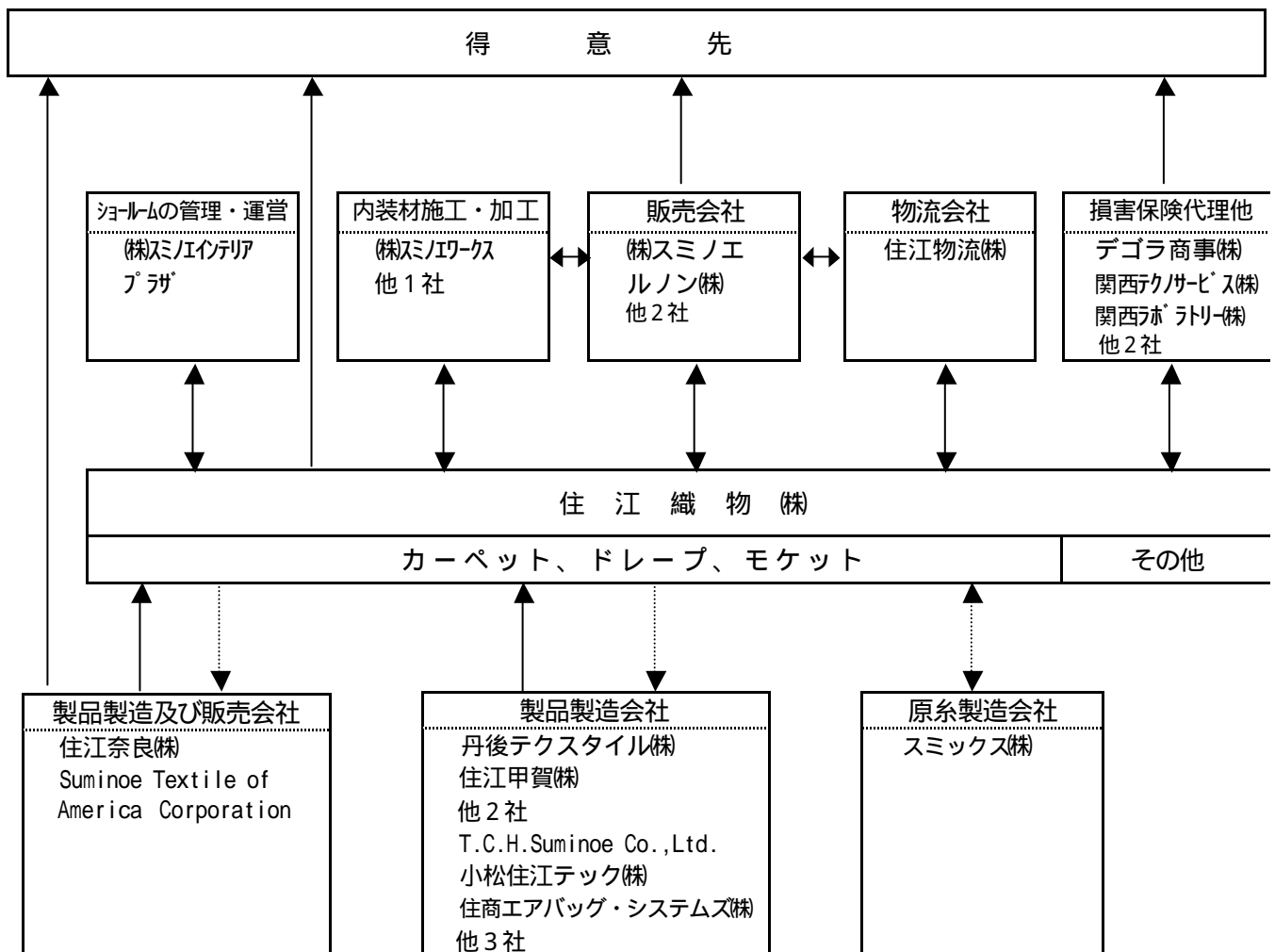
インテリア製品の製造については大部分を当社及び住江奈良㈱で行っておりますが、カーペットのうち、丹後だんつう、ハンタフ、どんちょうについては丹後テクスタイル㈱で製造しております。また、カーペットの材料であるポリエステル長繊維についてはスミックス㈱で製造しております。

上記の製造部門を担う子会社はいずれも当社に製品を納入しております。また、タイではT.C.H.Suminoe Co.,Ltd.が、米国ではSuminoe Textile of America Corporationが自動車のシート等内装品の製造を行っております。住江甲賀㈱には不織布の加工を委託しております。

インテリア製品の販売については、一般消費者向けは主として全国主要地域に営業所を配した㈱スミノエを通して販売、OEM向けは住江奈良㈱で製造販売し、産業用資材は当社が販売しております。また、ルノン㈱はクロスを中心とした市場で業務を行っております。また住江物流㈱、㈱スミノエワークスがインテリア製品の保管、加工、施工を担当し、販売子会社の業務を補完しております。その他デゴラ商事㈱は不動産賃貸業及び損害保険代理業を、関西テクノサービス㈱は営繕業務請負業を、また関西ラボラトリー㈱は試験業務請負業を営んでおり、いずれも当社グループ会社を中心に取引しております。㈱スミノエインテリアプラザには当社ショールームの管理、運営を委託しております。

企業集団についての事業系統図を示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



——▶ 製品・サービスの流れ - - - - -▶ 原材料等の流れ

連結子会社
持分法適用関連会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「業界の先駆者としての誇りを持ち、ゆとりある個性豊かな居住空間を創造する」という企業理念に基づき、常に新しい技術と商品の開発を進めておりますが、業界に先駆けて環境対応商品を開発し、お客様に提供してまいりました。今後更に一步先んじて“環境との共生”をコンセプトに人々の暮らしに貢献すべく、全社一丸となり努力してまいりたいと考えております。

第一次中期経営計画最終年にあたります次期は、真のグローバル企業への正念場と捉え、米国、中国をはじめ海外拠点の早期収益化、国内生産体制に関しては品質の向上、原価低減、納期対応力のさらなる向上を図り、国際的競争力を持つ収益基盤の確立を目指す所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを重要な経営課題の一つとして認識しております。そのため企業改革の推進により経営基盤の強化を図り収益構造の改善を企業体質をつくりあげていくよう努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは中期3カ年計画に基づく経営基盤強化のための経営戦略として7つの課題を軸に取り組んでおります。

- (1) 環境リサイクル関連を中心とした新規事業の育成
- (2) 情報技術を駆使した情報化・ネットワーク化の推進
- (3) マーケット・イン志向に基づく高付加機能商品の創出とサプライチェーン・マネジメントの構築
- (4) 海外拠点の確立
- (5) 財務体質の改善
- (6) 時代の変化に合った年金制度改革
- (7) 危機管理体制の構築

以上の施策を経営の重点課題として取り組み、経営基盤の更なる強化と収益構造の一層の改善を図る所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの目的は経営の健全性、効率性の確保にあると考えています。また利害関係者に安定した利益が継続して確保できるよう企業価値を高めて行くよう努めてまいります。

その実現のため社外取締役の選任、監査役制度の機能強化を図るなかで、経営の迅速かつ機動的な意思決定と業務執行の監督機能としての取締役会と業務執行責任を担う執行役員制度を導入しております。またリスクマネジメントについても企業倫理規定に基づくコンプライアンス規定の整備と適切な運用により、社会より信頼される企業を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の重要方針、意思決定機関としての取締役会は会社の最高決議機関であり、取締役会の構成員の中に社外取締役が加えられ、経営の透明化が図られる状態となっております。常務会は代表取締役、常務取締役で構成され、会社業務全般にわたる重要な事項を審議する機関であります。経営会議は、取締役で構成され、取締役会へ付議される事項についての審議を行います。また執行役員会議は経営会議メンバーと執行役員で構成され、会社の重要方針、決定事項の伝達、各執行部門の業務内容報告、問題事項について審議を行います。

当社の監査体制は、監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成され、取締役会へ出席し、また常勤監査役は常務会、経営会議、執行役員会議にも出席し、業務執行の監査を行うと共に業務執行部署等への往査により監査結果を取締役会へ報告を行っております。

また、会社(従業員)の不正防止、内部牽制等内部統制について監視する監査室により、監査役(監査役会)と連携して定期的に内部監査を実施しております。

商法特例法(株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律)及び証券取引法に基づく会計監査に関しては監査法人トーマツに委嘱しております。また顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事項について逐次アドバイスを受けております。

(会計監査)

会計監査を委嘱しております監査法人トーマツ及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 木村 文彦(7年)、山口 弘志(7年)、中田 明(1年)
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名 会計士補 4名

(役員報酬及び監査報酬)

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

- ・ 取締役及び監査役に支払った報酬
取締役 9名 128百万円
監査役 3名 12百万円
- ・ 監査報酬等の内容
当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬25百万円であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役の出身会社とは株式の持合関係及び営業上の取引はありますが、利益相反取引に該当するような利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

リスクマネジメント体制の強化のため、リスクマネジメント推進室を中心にリスクマネジメント体制の構築を進めてまいりました。

コンプライアンス経営に関してはその構築が取締役の義務であると認識しており、グループ企業全体を網羅した住江織物グループ企業行動規範、住江織物グループ企業行動基準を制定しております。

5.目標とする経営指標

当社は中長期的な経営指標として株主資本純利益率5%以上、総資本経常利益率3%以上を掲げており、収益性の向上と企業価値向上のため安定したキャッシュ・フローの増加に向けた経営資源の有効活用を進めていく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益拡大に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善など民需を中心に回復の兆しがありましたが、相次ぐ自然災害や原油価格の高騰、また米国や中国経済の減速などにより、景気回復に足踏みが見られました。

当社グループの事業を取巻く環境は、インテリア関連では、市場規模の下げ止まり感、首都圏市場での回復基調が現れたものの、地域によってはいまだ復調が見られず、地域間格差がより広がりつつあります。また、昨年からの原油高騰による原材料価格の押し上げが企業間や商品毎での競争に、より激しさを増すこととなり、販売業績の優劣が顕著になってきております。自動車関連では、国内市場においては普通乗用車の需要が堅調に推移したものの、市場成熟化や消費者ニーズの多様化に伴い、より迅速なビジネス対応が求められ、一方、海外市場においては、あらたな BRICs 市場へのグローバル戦略が加速、世界的規模での開発、生産供給が求められております。

以上の状況のもと、当連結会計年度の売上高は、前期比1.4%増の699億2千6百万円となりました。品目別内訳はカーペット273億1千4百万円、ドレープ271億3千3百万円、モケット41億3千6百万円、その他113億4千2百万円であります。損益面につきましては、海外事業の拡大展開に伴う初期費用が先行したこと等により、経常利益は前期比8.6%減の14億3千1百万円になりました。また、特別利益として厚生年金基金清算益5千6百万円、特別損失として有形固定資産等処分損6千4百万円、投資有価証券評価損2百万円、土地等評価損3千4百万円を計上した結果、当期純利益は前期比31.6%減の10億2千7百万円となりました。

今後の当社グループを取り巻く環境は、米国経済の動向や原油価格の高騰など不確定要素があるものの、国内市場では各指標に景気回復の兆しが見えてきている状況の下、以下の課題に取り組んでまいります。

まずは生産性の向上と世界トップレベルの品質を目指して、国内生産体制を強化してまいります。自動車向け主力工場であります大阪工場において取り組んでおりますリードタイム短縮活動を今後も継続的に推進し、仕掛在庫の低減や生産品質面の改善に努めてまいります。また、昨年9月に奈良工場を含む床材事業部門を分社し、設立いたしました「住江奈良株式会社」におきましては、新たな体制のもとで製造ラインの選択と集中による整備・拡充、市場から信頼される商品開発、品質面への強化を推進し、より機動的で競争力のあるカーペット生産拠点の構築を目指し、業務を開始しております。

海外展開につきましては、自動車内装材の海外生産拠点である Suminoe Textile of America Corporation(米国)やT.C.H.Suminoe Co.,Ltd.(タイ)においてカーペット生産設備を増設し、ファブリックからカーペットまであらゆる繊維内装材の供給が可能となる生産体制の強化、拡充への積極投資を図っております。また中国市場での自動車販売台数の増加に伴う生産規模の拡大により、本年中に中国に内装材生産拠点を設立し、自動車各社の要望に応える体制を構築していく予定であります。またホットカーペット本体製造会社として、一昨年合併で設立いたしました蘇州住江兄弟織物有限公司を昨年12月より100%出資に変更し、蘇州住江織物有限公司として新たにスタート致しました。今後はホットカーペット本体だけでなく不織布製造設備を導入するなど新分野への参入を積極的に行う予定であります。

住江ブランドの確立につきましては、当社の固有技術を活かした、吸着分解消臭機能「トリプルフレッシュ」、非塩ビオレフィン系硬質床材「OH TILE(オータイル)」、ペットボトルから再生したスミトン系などの商品を市場において積極展開を図ることにより、シェア拡大を目指してまいります。特に「トリプルフレッシュ」につきましては、第4世代目として蛍光灯や太陽光に反応する光触媒消臭を応用し、ホルムアルデヒドやVOCガスにも対応した「トリプルフレッシュ VOC」を開発、現在、商品化に向けて企画中であります。

新規事業の育成につきましては、昨年8月に住友商事、旭化成せんいとの3社により合併設立されました、サイドカーテン・エアバッグ製造・販売会社「住商エアバッグ・システムズ株式会社」は、本年3月に松浦工場(長崎県)が完成し竣工式を終えました。この事業は、地域経済への貢献、安全な車社会への貢献を使命に、ハイレベルの技術を駆使した良質な製品開発と自動車各社への生産供給を目指し、稼動を始めております。当社は、培ってきた自動車内装繊維材へのノウハウを提供し、当分野への事業拡大を図ってまいります。

また企業体質の強化につきましては、住江グループの技術ノウハウ、デザイン力、開発力、そしてこれらを担う人的資源や保有資産等の経営資源を積極的に活用、国内外拠点への効果的な再配分をも行い、力強い企業集団、より強固な収益基盤の構築に向け事業を積極的に展開してまいります。人事制度に関しましては、能力・成果主義の浸透と次世代の若返りを進め、将来へ向けた技術の継承、人材育成をも図ってまいります。退職金制度に関しましては、適格年金制度を廃止し新たに確定拠出型年金制度を導入していく予定であります。

(2) 当期の利益処分に関する事項

当期の利益配当につきましては、事業業績を鑑み1株当たり2円50銭を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期の財政状況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,785	2,041	3,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	667	1,247	1,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	614	286	327
現金及び現金同等物の増加額	574	1,079	1,654
現金及び現金同等物の期首残高	5,998	5,423	574
現金及び現金同等物の期末残高	5,423	6,503	1,079

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が13億8千7百万円でありましたが、減価償却費9億2千万円(前期比2千7百万円増)、たな卸資産の減少5億3千4百万円(前期比13億8百万円減)、仕入債務の増加2億4千4百万円(前期比21億2千2百万円増)等のプラス要因を加え、売上債権の増加6億5千2百万円(前期比19億7千1百万円増)等のマイナス要因を差引きました結果、20億4千1百万円の収入超過(前期比38億2千6百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還・売却による収入56億8百万円(前期比38億1千9百万円減)、投資有価証券の償還・売却による収入28億6千8百万円(前期比11億2千万円増)等がありましたが、有形固定資産の取得による支出10億6千6百万円(前期比6億6千2百万円減)、有価証券の取得による支出59億7千9百万円(前期比28億8千9百万円減)、投資有価証券の取得による支出25億9千8百万円(前期比19億9千9百万円増)等により、12億4千7百万円の支出超過(前期比19億1千4百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入13億5千万円(前期比10億5千万円増)、短期借入金による収入4億4千7百万円があるものの長期借入金の返済による支出13億1千2百万円(前期比1億9千2百万円増)、配当金の支払1億9千1百万円等により2億8千6百万円の収入超過(前期比3億2千7百万円減)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ10億7千9百万円増加し、65億3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	13年5月期	14年5月期	15年5月期	16年5月期	17年5月期
株主資本比率(%)	27.6	28.7	27.6	32.0	32.2
時価ベースの株主資本比率(%)	19.5	15.6	13.9	24.2	24.9
債務償還年数(年)	7.7	6.8	3.5	-	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	6.3	13.7	-	10.5

(注)1. 計算方法

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 4.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

当社グループは次期を最終年度とする第一次中期経営計画に基づき、事業基盤の再構築、グローバル戦略の加速と海外拠点の確立、新規分野の育成、商品企画開発力の強化などグループの総力を結集し経営資源の選択と集中を図りながら経営体質の強化に取り組んでまいります。

これらの取組みにより、平成18年5月期連結業績見通しにつきましては、売上高710億円、経常利益17億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成16年5月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資 産 の 部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	5,423		6,503		1,079
2. 受取手形及び売掛金	17,349		18,004		654
3. 有 価 証 券	417		841		424
4. た な 卸 資 産	8,628		8,115		512
5. 繰 延 税 金 資 産	529		462		66
6. そ の 他	1,855		1,958		103
貸倒引当金	109		100		9
流動資産合計	34,093	49.3	35,786	50.6	1,692
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	4,718		4,858		140
2. 機械装置及び運搬具	1,931		2,202		270
3. 土 地	16,902		16,848		53
4. そ の 他	927		829		97
有形固定資産合計	24,480		24,739		258
(2)無形固定資産	181		229		47
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	8,088		7,894		194
2. 長期貸付金	378		251		127
3. 繰延税金資産	92		180		87
4. そ の 他	2,433		2,237		196
貸倒引当金	570		556		14
投資その他の資産合計	10,423		10,007		415
固定資産合計	35,084	50.7	34,975	49.4	109
資産合計	69,177	100.0	70,761	100.0	1,583

(単位：百万円)

科目	期 別		前連結会計年度末 (平成16年5月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %			
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金	16,803		17,184		381		
2. 短期借入金	9,012		9,399		387		
3. 未払法人税等	163		330		166		
4. その他	2,486		2,421		64		
流動負債合計	28,465	41.2	29,336	41.5	870		
固 定 負 債							
1. 社 債	4,500		4,500		-		
2. 長期借入金	1,884		1,989		105		
3. 繰延税金負債	754		670		84		
4. 再評価に係る繰延税金負債	5,448		5,445		3		
5. 退職給付引当金	5,083		5,062		20		
6. 役員退職引当金	383		466		82		
7. その他	348		338		9		
固定負債合計	18,402	26.6	18,471	26.1	69		
負債合計	46,867	67.8	47,808	67.6	940		
(少数株主持分)							
少数株主持分	151	0.2	167	0.2	15		
(資 本 の 部)							
資 本 金	9,554	13.8	9,554	13.5	-		
資本剰余金	2,652	3.8	2,652	3.8	-		
利益剰余金	1,009	1.4	1,850	2.6	841		
土地再評価差額金	6,964	10.1	6,959	9.8	5		
その他有価証券評価差額金	2,125	3.1	1,920	2.7	205		
為替換算調整勘定	136	0.2	133	0.2	3		
自己株式	11	0.0	16	0.0	5		
資本合計	22,158	32.0	22,786	32.2	627		
負債、少数株主持分 及び資本合計	69,177	100.0	70,761	100.0	1,583		

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 〔自平成15年 6月 1日〕 〔至平成16年 5月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年 6月 1日〕 〔至平成17年 5月31日〕		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	68,956	100.0	69,926	100.0	969
売 上 原 価	53,610	77.7	54,427	77.8	816
売 上 総 利 益	15,345	22.3	15,498	22.2	152
販売費及び一般管理費	14,115	20.5	14,424	20.6	308
営 業 利 益	1,230	1.8	1,074	1.5	155
営 業 外 収 益	814	1.2	874	1.2	60
受 取 利 息	24		6		17
受 取 配 当 金	50		68		17
持分法による投資利益	52		-		52
不 動 産 等 賃 貸 料	198		232		33
そ の 他	488		567		78
営 業 外 費 用	478	0.7	517	0.7	38
支 払 利 息	195		192		3
社 債 発 行 費	60		-		60
持分法による投資損失	-		55		55
不 動 産 等 賃 貸 費 用	63		73		10
貸倒引当金繰入額	39		-		39
そ の 他	119		195		76
経 常 利 益	1,566	2.3	1,431	2.0	134
特 別 利 益	467	0.7	56	0.1	410
投資有価証券売却益	467		-		467
厚生年金基金清算益	-		56		56
特 別 損 失	677	1.0	101	0.1	576
有形固定資産等処分損	226		64		162
投資有価証券売却損	105		-		105
投資有価証券評価損	52		2		50
土 地 等 評 価 損	-		34		34
厚生年金基金解散損	260		-		260
そ の 他	33		-		33
税金等調整前当期純利益	1,355	2.0	1,387	2.0	31
法人税、住民税及び事業税	181	0.3	342	0.5	160
法 人 税 等 調 整 額	343	0.5	3	0.0	339
少 数 株 主 利 益 ()	13	0.0	20	0.0	6
当 期 純 利 益	1,503	2.2	1,027	1.5	475

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成15年6月1日〕 〔至平成16年5月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年6月1日〕 〔至平成17年5月31日〕		増減 (印減)
		金額		金額		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			2,652		2,652	-
資本剰余金期末残高			2,652		2,652	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			977		1,009	1,986
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,503		1,027		
2. 土地再評価差額金取崩しによる増加高		510	2,013	5	1,032	980
利益剰余金減少高						
1. 配当金		-		191		
2. 持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高		27	27	-	191	164
利益剰余金期末残高			1,009		1,850	841

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自平成15年6月1日 至平成16年5月31日〕	〔自平成16年6月1日 至平成17年5月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,355	1,387
減価償却費		892	920
退職給付引当金の減少額		1,298	20
役員退職引当金の増加額		35	82
貸倒引当金の減少額		138	23
賞与引当金の減少額		59	-
受取利息及び受取配当金		75	75
支払利息		195	192
投資有価証券売却益		361	67
投資有価証券評価損		52	2
有形固定資産等処分損		226	64
売上債権の増減額(増加：)		1,318	652
たな卸資産の増減額(増加：)		774	534
仕入債務の増減額(減少：)		1,878	244
その他流動資産の増加額		499	43
その他流動負債の減少額		627	252
その他		45	3
小 計		1,590	2,296
利息及び配当金の受取額		72	102
利息の支払額		195	190
法人税等の支払額		71	166
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,785	2,041
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		300	-
定期預金の払戻による収入		-	300
有価証券の取得による支出		8,869	5,979
有価証券の償還・売却による収入		9,427	5,608
有形固定資産の取得による支出		1,728	1,066
有形固定資産の売却による収入		1,106	43
無形固定資産の取得による支出		55	108
投資有価証券の取得による支出		599	2,598
投資有価証券の売却による収入		1,747	2,868
関係会社株式・関係会社出資金の取得による支出		137	504
連結範囲の変更を伴う関係会社への追加出資による資金増加		-	82
関係会社株式の売却による収入		21	-
貸付けによる支出		17	75
貸付金の回収による収入		71	182
投資活動によるキャッシュ・フロー		667	1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		-	447
長期借入れによる収入		300	1,350
長期借入金の返済による支出		1,120	1,312
社債発行による収入		1,439	-
自己株式の取得による支出		4	5
配当金の支払額		-	191
少数株主への配当金の支払額		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		614	286
現金及び現金同等物に係る換算差額		71	1
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)		574	1,079
現金及び現金同等物の期首残高		5,998	5,423
現金及び現金同等物の期末残高		5,423	6,503

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 20 社すべてを連結しております。

主要会社名：(株)スミノエ、ルノン(株)、住江物流(株)、住江奈良(株)、Suminoe Textile of America Corporation

住江奈良(株)は、新たに設立したため当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めております。

蘇州住江織物有限公司は、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました蘇州住江兄弟織物有限公司を 100%出資の子会社とし社名を改めたものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の 6 社であります。

小松住江テック(株)、(株)ケイエスティ、T.C.H.Suminoe Co., Ltd.、蘇州住江小出汽車用品有限公司、PT.SINAR SUMINOE INDONESIA、住商エアバッグ・システムズ(株)

なお、住商エアバッグ・システムズ(株)については、新たに設立したため当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、次のとおりであります。

3月31日 (1社) Suminoe Textile of America Corporation

4月30日 (1社) 丸中装栄(株)

12月31日 (1社) 蘇州住江織物有限公司

(2) 当社と決算日の異なる子会社のうち、決算日が 3 月 31 日の Suminoe Textile of America Corporation 及び 4 月 30 日の丸中装栄(株)については、それぞれ同日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成しております。また決算日が 12 月 31 日の蘇州住江織物有限公司については、4 月 30 日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法

 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 3～50年

 機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産
定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

当社及び国内子会社の一部においては、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場で円貨に換算し、当該換算差額を資本の部の為替換算調整勘定に含めております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は発生時に損益処理しております
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,263百万円	23,543百万円
2.担保提供資産		
()書きは内数で、工場財団の組成金額であります。		
建物及び構築物	1,581百万円 (1,581百万円)	1,496百万円 (1,496百万円)
機械装置及び運搬具	1,302百万円 (1,302百万円)	1,163百万円 (1,163百万円)
土 地	6,687百万円 (6,687百万円)	6,687百万円 (6,687百万円)
投資有価証券	4,546百万円	3,446百万円
3.保証債務	200百万円	162百万円
4.受取手形割引高	1,663百万円	1,025百万円
5.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日	平成12年5月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		5,373百万円
6.関係会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	453百万円	859百万円
投資その他の資産その他(関連会社出資金)	58百万円	39百万円
7.連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数		
普通株式	79,493株	105,365株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主な内訳		
物流費	2,382百万円	2,261百万円
従業員給料	4,097百万円	4,047百万円
貸倒引当金繰入額	65百万円	80百万円
退職給付費用	452百万円	495百万円
役員退職引当金繰入額	48百万円	76百万円
2.土地等評価損		
売却予定の群馬県前橋市の土地評価損等であります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	5,423百万円	6,503百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	5,423百万円	6,503百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)及び当連結会計年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

事業の種類として「インテリア繊維製品事業」(カーペット、ドレープ、モケット等の製造・販売及び施工)及び「その他の事業」(損害保険代理業等)に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の額の合計額に占める「インテリア繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)及び当連結会計年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)及び当連結会計年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
未払賞与	296 百万円	346 百万円
税務上の繰越欠損金	805	332
その他	134	110
繰延税金資産小計	1,236	788
評価性引当額	707	326
繰延税金資産合計	529	462
固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	171	371
投資有価証券	603	449
退職給付引当金	1,945	1,992
役員退職引当金	153	190
その他	198	387
繰延税金資産小計	3,073	3,391
評価性引当額	2,955	3,211
繰延税金資産合計	117	180
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	764	658
特別償却準備金	15	11
繰延税金負債合計	779	670
(納税主体ごとに集計)		
繰延税金資産の純額	621	643
繰延税金負債の純額	754	670

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0 %	40.7 %
(調整)		
評価性引当額の増減額	62.8	34.7
交際費等の永久差異項目	2.6	3.2
住民税均等割	2.4	3.0
外国税額控除	0.6	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	-
未実現利益の消去	-	4.7
連結子法人等における適用税率の差異	-	5.1
その他	2.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9	24.4

(有価証券関係)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成16年5月31日)			当連結会計年度 (平成17年5月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,541	5,570	3,028	2,775	5,218	2,443
(2) 債券	88	89	0	35	35	0
小 計	2,630	5,659	3,029	2,810	5,254	2,443
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	935	842	92	684	660	24
(2) 債券	42	41	0	42	41	0
(3) その他	114	79	34	-	-	-
小 計	1,092	964	127	726	702	24
合 計	3,722	6,623	2,901	3,537	5,956	2,419

(注)1. 株式の減損処理については、連結会計年度末における時価の下落率が50%以上の場合は回復すると見込まれる相当の事情がない限り減損処理を行う。また、下落率が30%以上50%未満の場合は次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、概ね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしている。

- ・過去2年間の決算日(中間決算日を含む)にいずれも時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該有価証券の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該有価証券の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上が見込まれる場合

2. その他有価証券の一部について減損処理を行っており、前連結会計年度における減損処理金額は52百万円であり、当連結会計年度における減損処理金額は2百万円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成 15年 6月 1日 至 平成 16年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 16年 6月 1日 至 平成 17年 5月 31日)
売却額(百万円)	1,805	2,868
売却益の合計額(百万円)	505	88
売却損の合計額(百万円)	98	20

3 時価評価されていない有価証券

区 分	前連結会計年度 (平成 16年 5月 31日)	当連結会計年度 (平成 17年 5月 31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF、FFF及び中期国債ファンド	1,149 279	1,147 772
合 計	1,428	1,919

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券 転換社債	73	57	-	-
(2)その他 投資信託	343	-	-	-
合 計	417	57	-	-

当連結会計年度(自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券 転換社債	69	7	-	-
(2)その他 投資信託	772	-	-	-
合 計	841	7	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 16 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 5 月 31 日)
(1) 退職給付債務	7,691 百万円	7,381 百万円
(2) 年金資産	1,595	1,572
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	6,095	5,809
(4) 過去勤務債務	124	111
(5) 未認識数理計算上の差異	888	635
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	5,083	5,062

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成 15 年 6 月 1 日 至平成 16 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 6 月 1 日 至平成 17 年 5 月 31 日)
(1) 勤務費用	431 百万円	311 百万円
(2) 利息費用	207	185
(3) 期待運用収益	37	39
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2	12
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	94	102
(6) 厚生年金基金解散に伴う臨時的な費用	260	
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	955	572

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 16 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 5 月 31 日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.5%	同 左
(3) 期待運用収益率	2.5%	同 左
(4) 過去勤務債務の処理年数	10 年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同 左